

半 期 報 告 書

(第36期中) 自 平成10年4月1日
至 平成10年9月30日

東海財務局長 殿

平成10年12月18日提出

会 社 名 日本空調サービス株式会社

英 訳 名 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 大 橋 一 夫

本店の所在の場所 愛知県名古屋市中東区照が丘239番2 電話番号 052 (773) 2511

連絡者 常務取締役本店長 大 野 正 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所	在	地
日本空調サービス株式会社	東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号		
日 本 証 券 業 協 会		東京都中央区日本橋兜町7番2号		

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	4
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	9
(2) 中 間 損 益 計 算 書	11
2. そ の 他	16
中 間 監 査 報 告 書	
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	21

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
1,139,575千円	一千円	1,139,575千円

2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	18,000,000株	
計	18,000,000株	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当会社の発行する株式の総数は18,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成10年9月30日現在)	提出日現在 (平成10年12月18日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	4,973,000株	同 左 株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		4,973,000	同 左		

3. 株式の状況

当社は株券等保管振替制度を導入しておりますが、中間配当を実施していないため、当中間期末現在の実質株主を把握することができないので、「(1) 大株主の状況」及び「(2) 議決権の状況」については直近の実質株主の通知の基準日現在で記載しております。

(1) 大株主の状況

(平成10年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本空調サービス従業員持株会	588 千株	11.83 %
林 弘 二	579	11.64
大 橋 一 夫	436	8.77
㈱ 東京三菱銀行	240	4.83
㈱ 三和銀行	200	4.02
朝日生命保険(株)	200	4.02
東京海上火災保険(株)	141	2.84
林 伸 健	126	2.53
ダイヤモンドキャピタル(株)	120	2.41
㈱ 愛知銀行	117	2.35
計	2,747	55.24

(注) 当該基準日後から当中間期末日までの間に大株主の異動について、当社が把握しているものではありません。

(2) 議決権の状況

(平成10年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	一株	1,000株	4,952,000株	20,000株	(注)

(注) 単位未満株式数には当社所有の自己株式130株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	日本空調サービス株式会社	愛知県名古屋市中東区照が丘239番2	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.02	
	計		1,000	—	1,000	0.02	

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	平成10年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 1,380	1,420	1,400	1,330	1,110	1,040
	最 低	円 1,370	1,400	1,340	1,160	1,060	997
	売 買 高	千株 6	6	11	17	7	7

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
540 人	327,986 円

(注) 1. 上記従業員数には、パート・嘱託132名及び出向者7名は含めておりません。

2. 平均給与月額は、平成10年9月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含めておりません。

第 2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

当上半期中における合併、営業譲渡・譲受け及び経営上の重要な契約の締結・変更等はありません。
また、研究開発活動に関しても特記すべき事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概 況

当上半期におけるわが国経済は、失業率の上昇や所得総額の減少等から個人消費は低迷し、また企業収益の悪化や設備過剰感の高まりにより設備投資も大幅に減少するなど、民需は全般的に落ち込み、景気は依然として回復の兆しが見られないままに推移いたしました。

当社の設備メンテナンス事業が属するビルメンテナンスおよび設備工事業界におきましては、新築建物の需要減退、建設投資の伸び悩みという共通の厳しい市場環境にありました。

ビルメンテナンス業界におきましては、建物の維持管理コスト削減の傾向は一層強くなり、一方の設備工事業界でも民間設備工事の低迷、受注競争の激化が加わり、ともに深刻な状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社は大型および高機能施設のメンテナンス業務を主軸に建物設備のトータル管理の受注活動を積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の業績は、売上高は前年同期比3.1%減の51億76百万円、経常利益は前年同期比2.4%増の3億円、中間純利益は前年同期比65.1%減の51百万円となりました。

(注) 消費税等に係る会計処理は税抜き方式によっているため、この項に記載の事項には消費税等は含まれておりません。

(2) 役務提供部門

1) 部門別外注費及び仕入実績

(単位 千円)

期別 区分	前上半期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		当上半期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	
	外注・仕入額	構成比	外注・仕入額	構成比
メンテナンス業務	1,077,376	75.8%	1,119,872	77.6%
運転管理業務	160,680	11.3	168,668	11.7
その他	183,267	12.9	154,950	10.7
合計	1,421,325	100.0	1,443,491	100.0

(注) 外注・仕入額は、当社の役務提供受託業務の一部又は全部を外注業者に作業委託するもの及び役務提供業務に付帯して購入する維持管理関連用品等の仕入の合計額であります。

2) 部門別販売実績

(単位 千円)

期別 区分	前上半期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		当上半期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
メンテナンス業務	2,981,331	80.2%	3,089,690	78.4%
運転管理業務	521,591	14.0	666,254	16.9
その他	216,537	5.8	185,249	4.7
合計	3,719,460	100.0	3,941,193	100.0

(注) 取扱品目の性格上数量の表示が困難なため、数量の記載を省略しております。

(3) 工事部門

1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 千円)

期別	項目 区分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期末繰越工事高			期中 施工高
						手持工事高	うち施工高		
前上半期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	設備工事	2,464,283	3,099,693	5,563,976	1,622,386	3,941,590	45.3%	1,785,540	2,951,039
当上半期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	設備工事	1,412,723	2,018,551	3,431,274	1,235,763	2,195,511	49.2%	1,080,191	2,031,997
前期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	設備工事	2,464,283	5,417,701	7,881,985	6,469,261	1,412,723	20.1%	283,957	6,296,330

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

2) 完成工事高

(単位 千円)

期 別	区 分	官 公 庁	民 間	計
前 上 半 期 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	設 備 工 事	120,937	1,501,449	1,622,386
当 上 半 期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	設 備 工 事	155,972	1,079,791	1,235,763

(注) 前上半期の完成工事のうち請負金額4千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

ダイダシ (株) 江坂東洋ビル 熱源改修工事
 ダイダシ (株) 発明協会 設備改修工事
 シー・アンド・エス・サービス(株) 伊藤忠製糖(株) 本館空調設備改修工事
 ダイダシ (株) 大同生命保険相互会社江坂ビル 空調改修工事
 キャノン化成 (株) キャノン化成株式会社 空調設備工事

当上半期の完成工事のうち請負金額3千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

ダイダシ (株) 麴町広洋ビル 空調設備改修工事
 ジェイティ不動産(株) 日本タバコ産業(株) 立川支店及び小石川営業所他各営業所 空調設備改修工事
 日本ブルカー (株) つくばビル 空調設備改修工事
 佐藤工業 (株) 小原病院 熱源設備改修工事
 (株) 五十鈴商会 愛知工業大学8号館 空調設備改修工事

3) 手持工事高 (平成10年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	官 公 庁	民 間	計
設 備 工 事	958,838	1,236,673	2,195,511

(注) 手持工事のうち請負金額が1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

ダイダシ (株) 最高裁判所空調設備改修工事 平成10年10月完成予定
 住友商事 (株) 住友商事竹橋ビル熱源設備改修工事 平成11年3月完成予定
 ダイダシ (株) 新呉服橋ビル空調設備改修工事 平成10年12月完成予定
 (株) 石田組 太陽の森 空調設備及び給排水衛生設備改修工事 平成11年3月完成予定
 名古屋防衛施設支局 航空自衛隊 小牧基地小牧(9)学生隊舎機械改修工事 平成11年1月完成予定

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

前事業年度末（平成10年3月31日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当上半期中に完成したものは次のとおりであります。

（単位 千円）

事業所名	設備内容	金額	完成年月
筑波支店	建物	88,922	平成10年4月

2. 設 備 計 画

特記すべき事項はありません。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき作成しております。
2. 本財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、千円単位で表示しており、単位未満の端数は切り捨てております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)及び第36期中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、青山監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前 中 間 期 (平成9年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成10年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現 金 預 金	689,337		692,205		593,906	
受 取 手 形※2	959,221		835,442		1,574,225	
売 掛 金	1,676,331		1,755,432		2,020,537	
完成工事未収入金	435,462		304,592		1,164,368	
有 価 証 券	850,976		750,984		733,498	
自 己 株 式	549		3,418		1,803	
未成工事支出金	2,027,325		1,142,202		312,029	
そ の 他	210,208		350,489		291,002	
貸 倒 引 当 金	△ 18,100		△ 18,130		△ 28,140	
流 動 資 産 合 計	6,831,312	55.8	5,816,638	52.5	6,663,232	55.3
II. 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産※1						
建 物※2	2,082,678		2,050,096		2,043,265	
土 地※2	2,056,477		2,130,682		2,056,477	
そ の 他	151,188		90,506		172,684	
計	4,290,344	35.0	4,271,285	38.6	4,272,426	35.4
無 形 固 定 資 産	18,461	0.2	18,752	0.2	18,679	0.2
投 資 等						
投 資 有 価 証 券※2	821,894		640,940		778,162	
そ の 他	284,319		346,202		335,864	
貸 倒 引 当 金	△ 140		△ 16,294		△ 10,979	
計	1,106,073	9.0	970,848	8.8	1,103,047	9.1
固 定 資 産 合 計	5,414,879	44.2	5,260,886	47.5	5,394,153	44.7
III. 繰 延 資 産	313	0.0	152	0.0	233	0.0
資 産 合 計	12,246,505	100.0	11,077,677	100.0	12,057,619	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成9年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成10年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
支払手形	1,857,097		1,267,884		1,941,307	
買掛金	392,907		426,279		675,987	
工事未払金	550,999		235,602		535,797	
一年以内償還予定社債※2	—		350,000		200,000	
短期借入金※2	912,000		306,000		309,000	
一年以内返済予定 長期借入金※2	596,352		210,650		284,504	
未払法人税等	113,729		65,291		15,752	
未払事業税	37,107		19,657		—	
前受金	85,379		41,949		15,009	
未成工事受入金	580,472		544,974		51,244	
賞与引当金	260,410		210,550		233,190	
完成工事補償引当金	5,310		—		6,460	
その他の他	154,465		179,366		258,470	
流動負債合計	5,546,231	45.3	3,858,207	34.8	4,526,722	37.5
II. 固定負債						
社債※2	450,000		100,000		250,000	
長期借入金※2	1,022,350		1,713,700		1,863,348	
退職給与引当金	78,522		77,691		77,725	
役員退職慰労引当金	934,149		1,023,336		979,839	
固定負債合計	2,485,022	20.3	2,914,728	26.3	3,170,912	26.3
負債合計	8,031,253	65.6	6,772,935	61.1	7,697,635	63.8
(資本の部)						
I. 資本金	1,139,575	9.3	1,139,575	10.3	1,139,575	9.5
II. 資本準備金	1,062,575	8.7	1,062,575	9.6	1,062,575	8.8
III. 利益準備金	77,400	0.6	88,400	0.8	77,400	0.6
IV. その他の剰余金						
任意積立金	1,678,795		1,858,795		1,678,795	
中間(当期)未処分利益	256,907		155,397		401,638	
その他の剰余金合計	1,935,702	15.8	2,014,192	18.2	2,080,433	17.3
資本合計	4,215,252	34.4	4,304,742	38.9	4,359,983	36.2
負債資本合計	12,246,505	100.0	11,077,677	100.0	12,057,619	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前 中 間 期 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
I. 売 上 高		%		%		%
役務提供等売上高	3,719,460		3,941,193		8,370,121	
完成工事高	1,622,386		1,235,763		6,469,261	
売上高計	5,341,847	100.0	5,176,957	100.0	14,839,383	100.0
II. 売 上 原 価						
役務提供等売上原価	2,563,520		2,699,425		6,256,352	
完成工事原価	1,387,340		1,052,274		5,803,637	
売上原価計	3,950,861	74.0	3,751,699	72.5	12,059,990	81.3
売上総利益						
役務提供等売上総利益	1,155,940		1,241,768		2,113,768	
完成工事総利益	235,046		183,488		665,624	
売上総利益計	1,390,986	26.0	1,425,257	27.5	2,779,393	18.7
III. 販売費及び一般管理費	1,137,952	21.3	1,160,680	22.4	2,226,784	15.0
営業利益	253,033	4.7	264,577	5.1	552,608	3.7
IV. 営業外収益						
受取利息	4,298		3,166		7,835	
受取配当金	20,946		23,497		45,314	
その他	65,081		54,456		128,786	
営業外収益計	90,326	1.7	81,121	1.6	181,936	1.2
V. 営業外費用						
支払利息割引料	26,934		29,626		54,383	
社債利息	13,076		13,075		26,150	
その他	9,620		2,149		22,305	
営業外費用計	49,630	0.9	44,850	0.9	102,838	0.7
経常利益	293,730	5.5	300,847	5.8	631,705	4.3
VI. 特別利益	30,790	0.6	—	0.0	30,980	0.2
VII. 特別損失 ※1	37,234	0.7	158,367	3.0	115,869	0.8
税引前中間(当期)純利益	287,285	5.4	142,480	2.8	546,816	3.7
法人税及び住民税	140,200	2.6	91,200	1.8	255,000	1.7
中間(当期)純利益	147,085	2.8	51,280	1.0	291,816	2.0
前期繰越利益	109,821		104,116		109,821	
中間(当期)未処分利益	256,907		155,397		401,638	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

	前 中 間 期	当 中 間 期
1. 中間財務諸表作成のために採用した事業年度末と異なる会計処理の原則及び手続		
(イ) 賞与引当金繰入額		従業員賞与については、年間発生見積額のうち、期間を基準とした中間会計期間が負担する額を計上しております。
(ロ) 完成工事補償引当金	当中間期末に至る1年間の完成工事高の1/1000を計上する方法によっております。	従来賞与引当金は、当中間期を一事業年度とみなして計算した、法人税法の規定による繰入限度相当額(支給対象期間基準)を計上してはいたしましたが、当中間期より、年間発生見積額のうち、期間を基準とした中間会計期間が負担する額を計上しております。 この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。
(ハ) 退職給与引当金繰入額	当該事業年度見積額の1/2を計上する方法によっております。	従来は、当中間期末に至る1年間の完成工事高の1/1000を計上する方法によっておりました。当中間期より、工事補償の付保状況を見直し、工事補償の発生見込額を保険により十分担保できるようになったため、当中間期より完成工事補償引当金を計上してはおりません。
(ニ) 役員退職慰労引当金繰入額	当該事業年度見積額の1/2を計上する方法によっております。	この結果、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,080千円多く計上されております。
(ホ) 減価償却費	当中間期末の固定資産に対する年間償却額の1/2を計上する方法によっております。	同 左
(ヘ) 法人税及び住民税並びに事業税の計上方法	当中間期を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
未成工事支出金	個別法による原価法	同 左
材料貯蔵品	最終仕入原価法	同 左
3. 資産(たな卸資産を除く)の原価基準以外の基準	取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法によっております。	取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。
		なお、低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更しました。 この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。	法人税法の規定する定率法によっております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
		これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は1,017千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,017千円多く計上されております。(耐用年数の変更) また、建物の耐用年数については、従来から法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、法定耐用年数の短縮に伴い、当社建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。
		この変更に伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は8,053千円多く、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ8,053千円少なく計上されております。

	前 中 間 期	当 中 間 期
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示してあります。	消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示してあります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
※1. 有形固定資産減価償却累計額	935,759千円	1,064,522千円	999,618千円
※2. 担保資産			
(イ) 担保に供している資産			
受取手形	200,000千円	200,000千円	210,000千円
投資有価証券	316,284千円	162,467千円	290,118千円
建物	908,136千円	1,655,413千円	1,708,526千円
土地	1,027,394千円	1,187,831千円	1,234,201千円
計	2,451,815千円	3,205,711千円	3,442,845千円
(ロ) 上記に対する債務			
一年以内償還予定社債	—	350,000千円	200,000千円
短期借入金	912,000千円	306,000千円	309,000千円
一年以内返済予定長期借入金	513,952千円	186,250千円	202,104千円
社債	450,000千円	100,000千円	250,000千円
長期借入金	997,950千円	1,463,700千円	1,655,148千円
計	2,873,902千円	2,405,950千円	2,616,252千円

(中間損益計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
減価償却実施額			
有形固定資産	76,423千円	89,087千円	168,819千円
※1. 特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券評価損	—	146,443千円	101,424千円

(リース取引関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>74,112</td> <td>32,691</td> <td>41,420</td> </tr> <tr> <td>備 品</td> <td>41,181</td> <td>29,304</td> <td>11,876</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>115,293</td> <td>61,996</td> <td>53,297</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車 両 運 搬 具	74,112	32,691	41,420	備 品	41,181	29,304	11,876	合 計	115,293	61,996	53,297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>97,374</td> <td>42,709</td> <td>54,664</td> </tr> <tr> <td>備 品</td> <td>30,332</td> <td>5,442</td> <td>24,889</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>127,706</td> <td>48,151</td> <td>79,554</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車 両 運 搬 具	97,374	42,709	54,664	備 品	30,332	5,442	24,889	合 計	127,706	48,151	79,554	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>107,532</td> <td>43,189</td> <td>64,342</td> </tr> <tr> <td>備 品</td> <td>36,396</td> <td>32,384</td> <td>4,011</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>143,928</td> <td>75,574</td> <td>68,354</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車 両 運 搬 具	107,532	43,189	64,342	備 品	36,396	32,384	4,011	合 計	143,928	75,574	68,354
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
車 両 運 搬 具	74,112	32,691	41,420																																																												
備 品	41,181	29,304	11,876																																																												
合 計	115,293	61,996	53,297																																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
車 両 運 搬 具	97,374	42,709	54,664																																																												
備 品	30,332	5,442	24,889																																																												
合 計	127,706	48,151	79,554																																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
車 両 運 搬 具	107,532	43,189	64,342																																																												
備 品	36,396	32,384	4,011																																																												
合 計	143,928	75,574	68,354																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内 18,993千円 1年超 34,304千円 合計 53,297千円	1年内 23,774千円 1年超 55,780千円 合計 79,554千円	1年内 21,493千円 1年超 46,860千円 合計 68,354千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
支払リース料 10,836千円 減価償却費相当額 10,836千円	支払リース料 12,459千円 減価償却費相当額 12,459千円	支払リース料 23,870千円 減価償却費相当額 23,870千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																													

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	前 中 間 期 (平成9年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成10年9月30日現在)			前 事 業 年 度 (平成10年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	549	571	21	3,418	2,352	△ 1,065	1,803	1,582	△ 221
債 券	119,957	118,696	△ 1,261	88,502	89,467	964	162,277	161,498	△ 779
そ の 他	681,010	683,393	2,383	69,583	65,154	△ 4,429	79,583	77,487	△ 2,096
小 計	801,516	802,660	1,144	161,504	156,973	△ 4,530	243,665	240,567	△ 3,098
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	751,201	888,847	137,645	570,248	669,177	98,929	707,469	824,717	117,247
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	751,201	888,847	137,645	570,248	669,177	98,929	707,469	824,717	117,247
合 計	1,552,719	1,691,507	138,788	731,752	826,151	94,398	951,135	1,065,284	114,149

(注)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。</p> <p>(3) 非上場の投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>(4) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。) 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの 追加型公社債投信 (MMF) 20,008千円</p> <p>クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券 30,000千円</p> <p>固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 90,692千円</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上 場 有 価 証 券 同 左</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 同 左</p> <p>(3) 気配等を有する有価証券 (1)、(2)に該当する有価証券を除く。 日本証券業協会が公表する公社債店頭登録基準気配等によっております。</p> <p>(4) 非上場の投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>(5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。) 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。 なお、自己株式の評価損益は、△1,065千円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの 追加型公社債投信 (MMF) —千円</p> <p>クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券 592,898千円</p> <p>固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 90,692千円</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上 場 有 価 証 券 同 左</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 同 左</p> <p>(3) 気配等を有する有価証券 (1)、(2)に該当する有価証券を除く。 同 左</p> <p>(4) 非上場の投資信託の受益証券 同 左</p> <p>(5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。 同 左</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。 なお、自己株式の評価損益は、△221千円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの 追加型公社債投信 (MMF) —千円</p> <p>クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券 491,637千円</p> <p>固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 90,692千円</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
<p>当社は金利リスク、為替リスクなどを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社は円建の借入金の支払金利を対象として金利スワップ取引を行うことにより、金利変動リスクの回避や金利コストの削減を図っております。また、為替リスク回避のため外貨建の預金を対象として為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>当社はデリバティブ取引を相場変動にさらされている資産・負債のリスク回避等を目的とする実需取引にのみ利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。また、当社は高格付の大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っております。当社はデリバティブ取引毎に取締役会の承認により実行しその結果を取締役に報告することにより管理しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は金利リスク、為替リスクなどを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社は円建の借入金の支払金利を対象として金利スワップ取引を行うことにより、金利変動リスクの回避や金利コストの削減を図っております。また、為替リスク回避のため外貨建の預金を対象として為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>当社はデリバティブ取引を相場変動にさらされている資産・負債のリスク回避等を目的とする実需取引にのみ利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。また、当社は高格付の大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っております。当社はデリバティブ取引毎に取締役会の承認により実行しその結果を取締役に報告することにより管理しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
<p>中間期末における取引の時価等に関する事項については、該当事項がないため記載を省略しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>期末における取引の時価等に関する事項については、該当事項がないため記載を省略しております。</p>

2. そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 大橋 一夫 殿

平成 9 年 12 月 18 日


東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 20 番 3 号
恵比寿ガーデンプレイスタワー

青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

池嶋豊光 

関与社員 公認会計士

中西俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本空調サービス株式会社の第35期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

日本空調サービス株式会社


代表取締役社長 大橋 一夫 殿

平成10年12月17日


東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー

青山監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

伊藤 一博 

関与社員 公認会計士

中西 俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本空調サービス株式会社の第36期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。